

オリンピック・パラリンピックを契機とした共生社会ホストタウン事業が都市にもたらす影響

順天堂大学大学院  
スポーツ健康科学研究科  
学籍番号：4119002  
氏名：朝倉 海

### 【目的】

本研究では、共生社会ホストタウン事業の特徴を明らかにすること、登録が都市に与える影響を検討することを目的とした。

### 【方法】

テキストマイニングによる調査では、2018年5月29日時点で共生社会ホストタウンに登録されていた7自治体の登録時における応募調書を対象にテキストマイニングソフトKH Coderを用いて分析した。インタビュー調査では、テキストマイニングによる分析をもとに質問項目を作成し、6自治体を対象として1時間程度の半構造化インタビューを行い、内容分析を行った。

### 【結果】

取組の内容については、「Ⅰ 障がい者スポーツ・障がい体験イベント」、「Ⅱ 心のバリアフリー(ソフト面)などに関するイベント・研修」、「Ⅲ 障がい者との交流・障がい者の社会参加」、「Ⅳ ユニバーサルデザインの街づくり(ハード面)」、「Ⅴ マップの作成・バリアフリー情報等の発信」、「Ⅵ ホストタウン相手国との交流」、「Ⅶ 競技大会や合宿の誘致」、「Ⅷ 障がい者スポーツ推進」という8つに分類わけされた。これらの取組はさらに大きな枠組みで捉えると、福祉・スポーツ教育・国際交流の3つの要素から構成されている。

### 【結論】

共生社会ホストタウン事業では、特に障がい理解やバリアフリーなどの福祉面に関する取組が重点的に行われている。それぞれの取組は、単に推進されているだけでなく、事前キャンプの受入を柱に相互に影響を与え合いながら包括的な取組も推進されている。社会の共生社会に向けた動きなどが複合的に働きながら、この事業への登録が自治体内での共生社会実現のための取組を推進ないしは加速する上でのきっかけになったと考えられる。今後は、事業の特徴をより深く網羅していくために、調査自治体を増やすことや、市民への影響を明らかにするために、市民を対象にした調査を行っていくことが必要になる。またレガシーとして共生社会がどのように残っていくのかを見るために研究を継続していくことが求められる。